

自由民主党・公明党・民主党の政権公約の採点結果公表についての
記者会見概要

- 【日 時】 平成21年8月8日（土） 18:00～18:20
【場 所】 都道府県会館3階 知事会会議室
【出席者】 古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）
中川全国知事会事務総長

（事務局）

ただいまから、自由民主党・公明党・民主党の政権公約の採点結果公表について、全国知事会政権公約評価特別委員長の古川佐賀県知事の記者会見を始めさせていただきます。

配布資料は、「地方分権政策に関する政権公約評価結果の公表に当たって」、「地方分権政策に関する政権公約評価結果」です。

それでは、古川委員長お願いいたします。

（古川委員長）

政権公約の評価結果を公表します。結果はこんなふうな結果になっています。読み上げますと、自民党は合計点で60.6、公明党が66.2、民主党が58.3、結果としては、このようになっています。さらに、分析を申し上げますと、基本的な100点満点の評価項目、加点項目では、自民党が62.1、公明党が68.7、民主党が63.8となっていて、公明党が一番ですが、次に民主党、自民党の順になっています。

一方で、財源確保についてを減点項目に致しましたが、その分については、自民党は▲1.5、公明党が▲2.4に対して、民主党が▲5.5と大きかったために、結果的に合計として見ると、公明党が66.2と一番高く、その次が自民党の60.6、民主党の58.3となったものです。

以下、簡単に説明します。2ページは、総括表ですので飛ばさせていただいて、3ページ以降に自民党、公明党、民主党それぞれで合計何点付いたのかということについての結果と、私の所見を述べさせていただきます。

自民党については、分権委員会の勧告に沿った義務付け、枠付けの廃止、こうしたことについては、比較的高い点数が付けられていますが、国庫補助負担金の総件数の半減、こうした項目については数値目標がないということや、霞ヶ関との距離感といったこともあったかと思うのですが、比較的低い点になっているところです。

また、公明党については総じて比較的高い点数が付けられていますが、（3）の国庫補助負担金の総件数半減の所、この数値目標が無い点や、地方交付税の復元・増額、こうした所についても、これまで財政調整機能に配慮しながら交付税の確保に留まっている。こうしたことがあってか比較的低いものとなっている。一方で、国と地方の協議の場について

は、公明党の場合、地方が権限を持つ分権会議を作るということを明確に言っていたので、そうした所が高い点数に結びついたのでないかと考えています。

一方、民主党についてですが、国家像の位置付けや直轄事業負担金の抜本的な改革、また、国の出先機関の廃止・縮小、国庫補助負担金の総件数の半減、こうした事柄については、高い点数が付けられています。一方で、国と地方の税源配分の問題を始めとする財源問題については、3点台と低い評価になっていますし、併せて地方財源が本当に確保出来るのかどうかということについての財源問題については、暫定税率の廃止に伴う補てん措置が明記されていないことなどがあっての、▲5.5点ということになったのではないかと考えている所です。一方、国と地方の協議の場の法制化については、元々マニフェストが示された時には、入っていませんでしたが追加明記されること示されたことや、地方の参画を得て統治機構の改革を進めていくという決意が、昨日の公開討論会で示されたことによって点数が伸びた部分もあるのではないかと考えている所です。

こうして、29人の知事により、これまでの知事会としての主張をまとめたものを、昨日の公開討論会を経て、今日午後4時までまとめたものが、今般発表しているものです。

次に、今回の発表に当たって、麻生全国知事会会長から会長コメントが出されています。地方分権政策に関する政権公約評価結果の公表に当たってというものです。活発な論戦を公開討論においていただいたことに対する、三党への感謝と併せて評価結果を見ると、総合点ではあまり高い大きな差はつかなかった一方で、財源確保への不安というものが減点という差になって現れた。こうした実情に対して適切な対応が成されることを強く望むという内容になっているものです。

今後とも全国知事会としては、政権公約、そしてこれに基づく実績評価を継続して実施することによって、地方分権改革を着実に進めるべく行動をしていきます。

<質疑応答>

(記者)

今回、自民党と民主党で差があまりつかなかったと思うのですが、評価するに当たって結果を予測していたのかということと、差がつかなかったということはどう評価しますか。

(古川委員長)

予測はしていませんでした。もう少し差がつくのではないかと考えていました。ただ、今回これほどの僅差になったということについては、地方分権改革をマニフェストに入れ込むということの重みが、また皆様方からのお力もあって、大きくクローズアップされたことによって、どの政党も簡単に考えることが出来ない状態になったということがあったからということではなかろうかと考えています。併せて、昨日の公開討論会の実施によって、マニフェストの背景にあるものというのが見えてきたという所もあったのではない

かと。

こうしたことによって、点数の差が縮まってきたことについては、私はよかったことではないかと考えています。全国知事会がこうした活動を行っているのは、点数を付けるということを目的にしている訳ではありません。こうした活動を通じて、どの政党におかれても地方分権政策について関心を持って頂き、私共が求める物を入れ込んでいただく、実行していただくということが目的です。その意味からすると、今回評価をした三党において、それぞれ比較的点数が似通ってきた、比較的我々としたら合格点と思える様な点があったということは、我々の運動の成果だと考えています。

(記者)

今後のことですが、昨日の公開討論会終了後の記者会見でも橋下大阪府知事が、もし実現しなければ嘘つき呼ばわりと言っていました、その公約の意向をどういった形で担保するのか。その辺は、どう考えていますか。

(古川委員長)

全国知事会の活動としては、政権公約の評価ということを継続的にやっていくということだと考えています。具体的な話しで言えば、来年には間違いなく参議院選挙が行われる年ですので、新しい政権が出来て一年経った段階で、今回示されたマニフェストがどれだけ実現されているかということの評価するタイミングがあると考えています。

(記者)

もう一点、もし民主党政権になった場合に連立の姿が変わってきて、社民党や国民新党も政権に関わってくる可能性もあると思うのですが、今回、自民党・公明党・民主党ということですが、今後三党の評価する対象は変わりますか。

(古川委員長)

変わります。これまでは、自公政権ということで政権党にある所のマニフェストをきちんと評価するというのと併せて、政権が変わる時に最も議席が多い野党第一党を併せて評価をするということをやってきましたので、次に政権の枠組みが変わることがあるとすれば、評価の対象の政党も変わっていくものと考えています。

(記者)

絶対評価の60点前後ということについて、どう見えていますか。

(古川委員長)

絶対評価として見た場合には、確かに厳しいものがあると思いますが、今回は採点の目

安を作って、数値目標が入っていればだいたい何点位だとか、かなり細かな採点基準を作って評価をやっていたのです。こうしたことをやることにすると、全く私共のとおり表現がされていなければ、なかなか点数が付きにくいという意味では非常に難しいマニフェスト評価だったのだろうと私は思っています。その意味では、例えば似たようなことが書いてあるとしても、このことが書いてないとすると評価の対象から外れてしまう部分がありました。例えば、地方財源の充実に努めるという所があったとしても、1：1が入っていないと点数にならない。そのような形になっていましたので、その意味からすると感覚的に付けていた。例えば、参議院選挙の時には、数人の委員で感覚的に話し合いをして決めた点数が、自民党が65点、民主党が55点という数字だったのですが、その時に比べるとかなり綿密に項目を決めて評価をして、しかも29人で評価をするというプロセスを得た結果としては、私は合格点と言っていいのではないかと考えています。

(記者)

公表の手続きの関係ですが、昨日の討論会の評価を踏まえて評価をしてくださいということですが、29人全員の知事が、討論会を終えて評価を送り直したのですか。

(古川委員長)

あまり個別の回答は避けたいと思いますが、多くのメンバー（知事）が公開討論会終わった後に修正されています。

(記者)

しっかり数字を言うべきだと思います。

今回29人の知事の選挙の基盤でそれぞれどのように説明してもらっているのかということを見ると、20人近くには自民・公明だと思のですが、これがこの点数にどのように反映していると考えておられますか。

(古川委員長)

何人が変えたのかということについては、私自身が何人が変えたということを知りきりませんので、後ほど事務局から資料提供します。もう一つは、支持政党そのものが影響を与えたということについては、必ずしもそうとは言えない認識をしています。

(記者)

評価の項目の中で、国と地方の協議の場の法制化について、民主党が元々マニフェストに記載してなかったのですが、自民党を上回る得点を得たということについてはいかがですか。

(古川委員長)

これが公開討論会の前と後で変わった所の一つです。公開討論会の前には、この部分について、民主党に低い点数がついてた訳ですが公開討論会の時にきちんと明記をするということを言明されたということ。さらに一步踏み込んだ形であり方についても述べられたということで、この部分が加算になっていると考えています。

(記者)

二点ありますが、知事会として、政党の支持表明はしないということですが、今後の対応としては、各政党として選挙運動を含めてどのように対応して行くのかということが一つ。明日の21世紀臨調でマニフェスト評価がありますが、その時はこの点数がそのまま出ますか。

(古川委員長)

支持政党について、全国知事会として支持政党を決めないということを既に決定していますので、これを受けて全国知事会とてどちらの政党にどうということはありません。この結果は、参考にしながらそれぞれの知事が対応されることだと考えています。

21世紀臨調については、明日これと同じ結果を持っていく予定です。

(記者)

二点ありますが、自民党、公明党に関しては、これまで分権委員会の勧告に対して、実現に向けて動き出してこなかった現実があるのですが、その部分の評価はいかがですか。

もう一つ、項目の採点のばらつきはどの程度ありましたか。

(古川委員長)

自公政権の中で、出来なかったことについての考え方ですが、昨日の公開討論会の中でもそのことが結構問いただされまして、それに対して自民党、公明党の代表者の方は抵抗勢力と決別するとか、反省するとか心を入れ替えるという言葉が使われたと思います。こうしたことで、これまで出来なかったことがやれるんだ、やるんだ、数値目標も書き込んだという話がありました。こうした発言をメンバー知事がどのように捉えたかということだと思います。これは、並々ならぬ決意を感じるということで、評価に結び付けた人もいれば、そうは言うけれども、現実四年間は進んでいなかったのではないかという知事もおられたことだろうと思います。

ばらつきの程度について申し上げますと、ばらつきが比較的にあるものもあれば、無いものもあったと思います。例えば、税財政の問題については、かなりメンバー知事によって現時点における民主党の考え方について評価をするのか、しないのかということについては、ある程度、別れていたというふうな印象があります。

また、一方で国家像の明示と分権・自治体の位置付けという点は、比較的大きな違いはなかったかと思います。

(記者)

最初は、佐賀県独自で予備評価をされていたと思うのですが、その時点で橋下大阪府知事が政権公約評価特別委員会で暴露した時は、民主党、公明党、自民党の順番だったと思います。その後、採点基準に基づいて三党のマニフェストが出揃って、ある程度粗々な数字を各知事からいただいたと思うのですが、時系列ということでは、公開討論会を挟んで、民主党が伸びた印象なのか、自民党、公明党が伸びた印象、どちらでしょうか。

(古川委員長)

佐賀県が予備評価をしたということですが、実際には予備評価をやるために材料を私共から、当時の特別委員会のメンバーに渡して採点をしてもらいました。その結果が、橋下知事が暴露した数字だということは事実ですが、私共としても、なぜあの数字を発表しなかったのかということについては、当時、民主党は玄葉調査会の分権報告書というものがあって、かなり分権について踏み込んだことを書いていました。これが、このままマニフェストに入ってくるのではないかという前提の基に、かなり高い評価がされていました。

一方で、当時、自民党、公明党が出すと言ったものは、骨太の方針とか閣議決定しかありませんでした。つまり、過去に政府の意志として決めたものしか材料にない状態だったので、どうしても自・公が低く出たということがあったと思います。この時点で、こうした数字が出て行くということは、却って誤解を招くということで、特別委員会としては、○、△だけという表現にして、数字の表現はしないことにしていますので、佐賀県が予備評価をしたということについては、そういう表現ではありません。

その後、実際にマニフェストが出された時の印象としては、元々非常に高いものであってもよかったはずも、民主党がちょっとあれと言う内容だったものもあり、それまで、こつこつと秘めた学習をしてこられた、自民党と公明党が私共の意にかなり沿うような形でお出しになったという印象があります。それに対して、民主党の方でもこのままでは行けないということで、代表の方が、追加マニフェストを出すということとか、公開討論会の際にかなり踏み込んだ内容を頂くということによって、こうした点まで回復されたということで、かなりロング&ワインディングロードだったという印象だと思います。

—以上—